



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社グラッドキューブ 上場取引所 東
 コード番号 9561 URL <https://corp.glad-cube.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 金島 弘樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 西村 美希 (TEL) 06-6105-0315
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,523	2.9	142	△69.0	143	△68.6	59	△80.0
2022年12月期	1,480	21.8	461	58.0	455	52.6	297	47.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	7.29	6.97	4.4	4.7	9.4
2022年12月期	39.13	38.61	33.6	18.7	31.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から2022年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は2022年6月11日付で普通株式1株につき6株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,224	1,378	42.7	167.89
2022年12月期	2,908	1,316	45.3	161.87

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,377百万円 2022年12月期 1,316百万円

- (注) 当社は2022年6月11日付で普通株式1株につき6株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△148	△604	333	1,738
2022年12月期	209	△47	826	2,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,847	21.3	△203	—	△214	—	△235	—	△2.88

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	8,207,100 株	2022年12月期	8,136,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	— 株	2022年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	8,157,795 株	2022年12月期	7,593,857 株

（注）当社は、2022年6月11日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものです。

当事業年度における日本国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和等により経済活動が徐々に正常化に向かっている一方で、全世界的なインフレの長期化や為替相場の変動による消費者物価の上昇、頻発する異常気象など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社が属するデジタルトランスフォーメーション市場は引き続き成長するものと見込まれており、デジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は一層高まっております。また、株式会社電通「2022年日本の広告費」によると、インターネット広告の市場規模は2022年に前年比14.3%増の3兆912億円となり、引き続き拡大傾向にあり、堅調な成長を続けております。

上記のような経済環境の中、サイト解析ツールの機能拡充、IT導入支援事業者として認定、動画制作体制の強化、競馬予想AIのサービス拡大、オンラインセミナーの実施、YouTubeチャンネルでの発信等、拡大を続けるインターネット広告市場と、インターネット利用者のニーズに応えるべくソリューションを提供してまいりました。また、2023年10月24日付でworkhouse株式会社の一部の事業譲受により、AI領域におけるコア人材を確保し新たな技術力を獲得できたことから、新たなプロダクト開発、AI領域における研究開発やウェブサービスなどの受託開発も行っておりました。

この結果、当社の当事業年度の経営成績は、売上高1,523,120千円（前期比2.9%増）、営業利益142,907千円（前期比69.0%減）、経常利益143,037千円（前期比68.6%減）、当期純利益59,491千円（前期比80.0%減）となりました。

事業ごとの売上高及びセグメント利益は以下のとおりであります。

(SaaS事業)

SaaS事業においては、「SiTest（サイテスト）」のツール販売だけでなく、SiTestを活用した付随する解析サービスの提供によって、堅調に売上を増加させることができました。それが実現できた理由といたしましては、現状まで培われたデジタルマーケティングにおける実績やノウハウ、今期よりアウトバウンド部隊の立ち上げによる営業体制の強化が寄与しております。セールス、カスタマーサクセス、コンサルタントの人材教育によって、一人当たりの受注獲得件数や運用担当件数が増加したことにより、安定的な収益基盤を築くことができました。また、関連するサービスとして、ウェブサイトやランディングページ制作、コンサルティングの売上が伸びてきていることも要因の1つです。

この結果、当事業年度における売上高は619,057千円（前期比6.8%増）、セグメント利益は334,785千円（前期比4.9%減）となりました。

(マーケティングソリューション事業)

マーケティングソリューション事業においては、取り組みとして従来のインバウンド営業に加え、今期よりアウトバウンド部隊の立ち上げによる営業体制の強化により、既存顧客からの継続的な発注依頼、協業パートナー企業からの案件受注を推し進めております。業務提携先企業への人材派遣ではマーケティング支援を行いながら広告案件依頼に繋げる取り組みができており、広告予算案件の受注に繋がっております。動画をはじめとしたクオリティの高いクリエイティブ制作の受注も通増しており、市場の動向から特に動画広告の需要がより高まることも想定されるため今後の案件増加にも期待できます。なお、前年同期比で売上が減少している要因としましては、前年の大型のスポット案件獲得によるものでありますが、継続的な大型案件の獲得も進み、更なる新規の獲得を進めてまいります。

この結果、当事業年度における売上高は696,945千円（前期比6.8%減）、セグメント利益は299,461千円（前期比32.9%減）となりました。

(SPAIA事業)

SPAIA事業においては、SPAIA競馬では、顧客満足度向上を目的としたシステム開発・サービス改善施策を実施

したことやシェア獲得の強化へ重点をシフトし無料会員の獲得の強化をしたことにより、有料会員数は漸減したものの、無料会員数は前事業年度末日に比べ117.3%増加し、99,178人となりました。プロ野球やJリーグの勝敗予想コンテンツを兼ね備えたスポーツメディアプラットフォームのSPAIAでは、他のプロスポーツ及び海外のスポーツデータも取入れたことにより、会員数は前事業年度末日に比べ126.0%増加し、25,755人となりました。

新たな展開として、スポーツエンターテインメント分野において、あらゆるスポーツ・競技の魅力を最大限にファンにお届けするプロジェクトを進めることとし、その一環としてスポーツデータセンター「DRAGON DATA CENTER（ドラゴン データセンター）」の開設に向けてプロジェクトを開始いたしました。

また、2023年10月24日付でworkhouse株式会社の一部の事業譲受により、AI領域におけるコア人材を確保し新たな技術力を獲得できたことから、新たなプロダクト開発、AI領域における研究開発及びウェブサービスなどの受託開発も行いました。

この結果、当事業年度における売上高は207,118千円（前期比35.5%増）、セグメント損失は211,793千円（前期は115,331千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は3,224,518千円となり、前事業年度末に比べ316,448千円増加いたしました。これは主にworkhouse株式会社の一部の事業譲受等による現金及び預金の減少419,286千円、売掛金及び契約資産の増加187,834千円、事業譲受に伴うのれんの増加263,796千円、投資事業組合への出資による投資有価証券の増加87,204千円、繰延税金資産の増加123,844千円、投資その他の資産の増加57,557千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は1,846,434千円となり、前事業年度末に比べ255,338千円増加いたしました。これは主に新規借入による長期借入金の増加286,331千円、買掛金の増加98,933千円、未払法人税等の減少106,258千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,378,084千円となり、前事業年度末に比べ61,110千円増加いたしました。これは主に利益の計上による利益剰余金の増加59,491千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1,738,947千円となり、前事業年度末に比べ419,286千円減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、148,820千円の支出となりました。これは主に税引前当期純利益94,463千円の計上、仕入債務の増加98,933千円があったものの、売上債権及び契約資産の増加187,834千円、法人税等の支払額162,858千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、604,417千円の支出となりました。これは主に事業譲受による支出400,000千円、投資有価証券の取得による支出90,000千円、敷金の差入による支出58,937千円、無形固定資産の取得による支出50,210千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、333,951千円の収入となりました。これは主に長期借入による収入550,000千円、長期借入金の返済による支出177,443千円、社債の償還による支出40,000千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年12月期における当社の事業環境としては、デジタルトランスフォーメーション市場は引き続き成長する

ものと見込まれており、デジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は一層高まっております。また、インターネット広告の市場規模は引き続き拡大傾向にあり、堅調な成長を続けていくと予想しております。

今後の具体的な取り組みについて、プロモーション統括本部マーケティングDX事業のSaaS関連では、新規顧客獲得体制の更なる強化、生成AIを活用した更なるプロダクトの開発を行い、継続的な成長基盤を強化してまいります。ネット広告関連では、人材の育成を進め新規開拓の更なる強化を行ってまいります。

イノベーション統括本部テクノロジー事業部のSPAIA関連では、全体の会員数が12万人を超え、SPAIA競馬においては無料会員から有料会員への転換率は平均21.1%と高く推移しております。この好調を維持しながら、引き続きシェア拡大のため、無料会員の獲得を進めてまいります。そして、スポーツメディアの更なる顧客満足度向上を目的としたシステム開発・UI/UX改善施策の完了後には有料会員への転換に向けた施策を行い、有料会員数の増加を図ってまいりたいと考えております。また、スポーツベッティング市場への参入に向け、あらゆるスポーツのデータを取扱い、そのデータを分析・予想をするためのベッティングに関するシステムの開発を行い、DRAGON DATA CENTER（ドラゴン データセンター）における収益モデルの創出を図る考えであります。

新たな取り組みであります受託開発、医療DX及び新規事業開発関連については、新しい事業領域への展開も進めていく考えでございます。

これらに伴い当社売上高は順調に推移するものと判断しております。

一方で、2023年12月期と同様に、新規・既存のサービスの拡充や社内効率化のためのシステム投資・開発、認知度向上のための広告宣伝、今後の成長を担う人材への投資そして顧客基盤の拡大につながるM&A等、積極的投資による収益基盤強化を行う考えであり、それらに伴い費用は増加する予定であります。

以上により、2024年12月期の見通しとして、売上高1,847百万円（2023年12月期比21.3%増）、営業損失203百万円（2023年12月期は142百万円の営業利益）、経常損失214百万円（2023年12月期は143百万円の経常利益）、当期純損失235百万円（2023年12月期は59百万円の当期純利益）を予想しております。

※ 2023年12月5日公表の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」のとおり、2024年12月期第1四半期より、報告セグメントを変更しておりますので、今後の見通しは変更後の新しい事業部名で記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,234	1,738,947
売掛金及び契約資産	414,423	602,257
貯蔵品	139	149
前渡金	160,821	159,075
前払費用	29,293	24,830
その他	4,795	47,991
貸倒引当金	△2,855	△902
流動資産合計	2,764,852	2,572,349
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	20,831	24,278
減価償却累計額	△7,000	△8,523
建物附属設備(純額)	13,830	15,754
工具、器具及び備品	4,686	7,429
減価償却累計額	△3,054	△4,226
工具、器具及び備品(純額)	1,631	3,202
有形固定資産合計	15,461	18,957
無形固定資産		
ソフトウェア	56,009	45,954
ソフトウェア仮勘定	15,407	2,256
のれん	—	263,796
無形固定資産合計	71,417	312,007
投資その他の資産		
投資有価証券	—	87,204
長期前払費用	3,178	2,242
繰延税金資産	24,736	148,580
その他	20,123	77,680
投資その他の資産合計	48,038	315,708
固定資産合計	134,916	646,673
繰延資産		
株式交付費	6,244	3,943
社債発行費	2,055	1,552
繰延資産合計	8,300	5,495
資産合計	2,908,069	3,224,518

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,835	493,768
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	139,121	225,347
未払金	171,655	156,827
未払費用	62,032	99,095
未払法人税等	106,258	—
未払消費税等	41,912	—
契約負債	177,622	118,548
預り金	24,897	33,756
流動負債合計	1,158,334	1,167,342
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	292,761	579,092
固定負債合計	432,761	679,092
負債合計	1,591,095	1,846,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,890	370,618
資本剰余金		
資本準備金	359,853	360,519
資本剰余金合計	359,853	360,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	587,229	646,721
利益剰余金合計	587,229	646,721
株主資本合計	1,316,974	1,377,860
新株予約権	—	224
純資産合計	1,316,974	1,378,084
負債純資産合計	2,908,069	3,224,518

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,480,636	1,523,120
売上原価	88,798	215,438
売上総利益	1,391,837	1,307,682
販売費及び一般管理費	930,787	1,164,774
営業利益	461,049	142,907
営業外収益		
受取利息	13	19
受取手数料	9,062	7,223
債務勘定整理益	—	4,221
その他	3,336	436
営業外収益合計	12,412	11,900
営業外費用		
株式交付費償却	659	2,301
支払保証料	2,173	1,848
上場関連費用	7,942	—
支払利息	4,313	4,451
投資事業組合運用損	—	2,665
社債発行費償却	461	503
その他	2,374	0
営業外費用合計	17,925	11,769
経常利益	455,536	143,037
特別損失		
減損損失	—	48,574
特別損失合計	—	48,574
税引前当期純利益	455,536	94,463
法人税、住民税及び事業税	140,257	36,495
法人税等調整額	18,116	△1,524
法人税等合計	158,374	34,971
当期純利益	297,162	59,491

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	85,494	75,494	75,494	290,067	290,067	451,056	—	451,056
当期変動額								
新株の発行	283,507	283,507	283,507			567,014		567,014
新株の発行 (新株予約権の行使)	889	851	851			1,740		1,740
当期純利益				297,162	297,162	297,162		297,162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—	—
当期変動額合計	284,396	284,358	284,358	297,162	297,162	865,917	—	865,917
当期末残高	369,890	359,853	359,853	587,229	587,229	1,316,974	—	1,316,974

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	369,890	359,853	359,853	587,229	587,229	1,316,974	—	1,316,974
当期変動額								
新株の発行						—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)	727	666	666			1,394		1,394
当期純利益				59,491	59,491	59,491		59,491
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							224	224
当期変動額合計	727	666	666	59,491	59,491	60,885	224	61,110
当期末残高	370,618	360,519	360,519	646,721	646,721	1,377,860	224	1,378,084

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	455,536	94,463
減価償却費	16,871	27,190
減損損失	—	48,574
のれん償却額	—	13,884
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2,665
上場関連費用	7,942	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△854	△1,952
受取利息及び受取配当金	△13	△19
支払利息	4,313	4,451
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	86,506	△187,834
預け金の増減額 (△は増加)	△14,059	1,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,809	98,933
未払金の増減額 (△は減少)	△82,863	△15,314
契約負債の増減額 (△は減少)	△24,051	△59,073
預り金の増減額 (△は減少)	2,062	8,858
その他	△23,691	△17,984
小計	335,889	18,588
利息及び配当金の受取額	13	19
利息の支払額	△4,312	△4,570
法人税等の支払額	△122,005	△162,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,584	△148,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,327	△5,269
無形固定資産の取得による支出	△45,595	△50,210
投資有価証券の取得による支出	—	△90,000
敷金の差入による支出	—	△58,937
事業譲受による支出	—	△400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,922	△604,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
上場関連費用の支出	△7,942	—
株式の発行による収入	560,110	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,740	1,394
社債の発行による収入	197,482	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
長期借入れによる収入	250,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△154,701	△177,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	826,690	333,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	988,352	△419,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,882	2,158,234
現金及び現金同等物の期末残高	2,158,234	1,738,947

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、「SaaS事業」「マーケティングソリューション事業」「SPAIA事業」の3つを報告セグメントとしております。

「SaaS事業」は、主に自社開発のSiTestを用いたウェブサイト解析、アクセス解析、サイト制作、コンテンツ制作、コンサルティングによる包括的なデジタルマーケティング施策を顧客に提供しております。

「マーケティングソリューション事業」は、主にリスティング広告やDSP広告、SNS広告等あらゆるインターネット広告の提案型運用、動画等のコンテンツ制作、アクセス解析を行い、内製による成果物を顧客に提供しております。

「SPAIA事業」は、自社開発によるSPAIAのメディア運用、AIによるプロ野球及びサッカーの勝敗予想、スーパー選手名鑑、SPAIA競馬メディアでAI競馬予想及び競馬データを一般消費者へ提供しております。また、AIを活用したWebシステム開発やアプリケーション開発等の受託開発サービスを顧客に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	SaaS 事業	マーケティング ソリューション 事業	SPAIA 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	579,681	748,088	152,866	1,480,636	—	1,480,636
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	579,681	748,088	152,866	1,480,636	—	1,480,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	579,681	748,088	152,866	1,480,636	—	1,480,636
セグメント利益又は損失(△)	352,156	446,421	△115,331	683,245	△222,195	461,049
セグメント資産	93,157	493,915	58,790	645,864	2,262,205	2,908,069
セグメント負債	91,007	477,361	24,122	592,491	998,604	1,591,095
その他の項目						
減価償却費	9,868	—	2,304	12,172	4,698	16,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,616	—	29,772	40,388	7,534	47,922

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△222,195千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,262,205千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額998,604千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額4,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,534千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	SaaS 事業	マーケティング ソリューション事業	SPAIA 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	619,057	696,945	207,118	1,523,120	—	1,523,120
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	619,057	696,945	207,118	1,523,120	—	1,523,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	619,057	696,945	207,118	1,523,120	—	1,523,120
セグメント利益又は損失(△)	334,785	299,461	△211,793	422,453	△279,546	142,907
セグメント資産	103,862	588,605	377,615	1,070,083	2,154,435	3,224,518
セグメント負債	65,441	512,064	39,951	617,458	1,228,975	1,846,434
その他の項目						
減価償却費	12,043	36	7,367	19,446	7,744	27,190
のれんの償却額	—	—	13,884	13,884	—	13,884
減損損失	—	—	48,574	48,574	—	48,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,565	542	303,974	325,081	8,077	333,159

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,546千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,154,435千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,228,975千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額7,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,077千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係る投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	161.87円	167.89円
1株当たり当期純利益	39.13円	7.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.61円	6.97円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は2022年6月10日開催の取締役会において、2022年6月11日を効力発生日として、普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っており、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,316,974	1,378,084
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,316,974	1,377,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,136,000	8,207,100

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	297,162	59,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	297,162	59,491
普通株式の期中平均株式数(株)	7,593,857	8,157,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	102,941	372,741
(うち、新株予約権(株))	(102,941)	(372,741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前事業年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。